

委託業務処理要領

第1 目的

この要領は、消防法（昭和23年法律第186号）第17条「消防用設備の設置、維持」及び建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第4項に基づき、『北海道消防学校に設置された消防用設備等の機能を十分に発揮し、常時良好な状態を保つために行う保守点検業務』及び『北海道消防学校に設置された特定建築設備等について、定期に一級建築士若しくは二級建築士又は防火設備検査員により、損傷、腐食その他の劣化の状況を確認するために行う点検業務』について定めるものであり、この要領に記載されていない事項であっても、各法令等に基づき必要と認めたものは、委託料の範囲で実施するものとする。

第2 点検対象建物及び点検対象設備

別紙1「設備の内容」、別紙2「随時閉鎖式防火設備一覧」及び「北海道消防学校消防設備平面図」のとおり

第3 業務内容

1 定期点検業務

(1) 機器・総合点検

ア 「消防法施行規則の規定に基づき消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件（平成16年5月31日消防庁告示第9号）」（以下「平成16年消防庁告示」という）に定める機器・総合点検を行うものとする。

イ 点検の基準及び点検後に委託者へ提出する点検報告書の様式は、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検表の様式を定める件（昭和50年10月16日消防庁告示第14号）」（以下「昭和50年消防庁告示」という）によるものとする。

ウ 点検後、点検報告書を2部作成し、委託者へ提出すること。

エ 校舎設備については、令和6年竣工のため実施しない。

(2) 機器・防火設備点検

ア 平成16年消防庁告示に定める機器点検及び「防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件（平成28年5月2日国土交通省告示723号）」（以下「平成28年国交省告示」という）に定める防火設備点検を行うものとする。

イ 機器点検における点検の基準及び点検後に委託者へ提出する点検報告書の様式は、昭和50年消防庁告示によるものとする。

ウ 防火設備点検における点検の基準は、平成28年国交省告示によるものとし、点検後に委託者へ提出する点検報告書の様式は次のとおりとする。

(ア) 別記第一号「点検報告書（防火扉）」

(イ) 別添1様式「点検結果図」

(ウ) 別添2様式「関係写真」

エ 点検後、各点検報告書を1部作成し、委託者へ提出すること。

(3) その他

その他建築基準法関係防災設備における点検についても上記に準じ点検を行うものとし、点検票についても上記法令等に準じた点検票を2部（機器・防火設備点検の場合は1部）作成し、上記点検票と合わせて提出すること。

2 粉末消火器の内部及び機能点検業務

内部点検（放射試験）及び機能点検を別表「北海道消防学校消火器内部及び機能点検に係る抜き取り方式確認ロット」のとおり実施すること。

3 臨時点検業務

委託者の依頼に基づく臨時点検業務を行うものとし、各設備の点検については、1の定期点検業務に準じるものとする。

なお、点検結果については、設備に異常等がある場合についてのみ書面にて報告するものとし、設備に問題がない場合にあっては口頭によりその結果を報告すること。

4 消防用設備等の整備

委託契約書第9条に定める提出書類については、見積書のほか、写真等故障の状況（破損等の状態）が分かる書類を添付すること。

5 その他維持に必要な小破修繕及び清掃については、必要に応じ実施のうえ、結果について委託者に報告すること。